

2018年4月2日

「JPE・プライベートエクイティ5号投資事業有限責任組合」を組成

— 地域の中小企業に特化して事業承継と成長戦略を支援 —

日本プライベートエクイティ株式会社
URL: <https://www.private-equity.co.jp>

日本プライベートエクイティ株式会社(本社:東京都千代田区、代表取締役社長:法田真一、以下、「JPE」という。)は、中小企業の事業承継・事業再編ニーズに対応するため、「JPE・プライベートエクイティ5号投資事業有限責任組合」(以下、「JPE5号ファンド」という。))を組成いたしました。

JPE5号ファンドには、株式会社日本政策投資銀行をはじめ、株式会社山陰合同銀行、株式会社足利銀行、三井住友信託銀行株式会社、株式会社日本M&Aセンターといった皆様にご出資いただき、今後ますます増え続ける中小企業の事業承継問題に資本面と経営面から具体的なソリューションを提供します。

JPEでは、これまで18年にわたり、“中小企業に特化した事業承継ファンド”を組成・運営してきましたが、JPE5号ファンドもこれまでと同様、“中小企業”にこだわる投資方針を堅持するため、50億円規模での組成を予定しています。

中小企業の事業承継と成長戦略への支援が重要な課題となるなか、M&Aだけではなく、ファンドを活用した承継も、親族外承継にあたっての一つの選択肢として認知されるようになってきましたが、特に“大承継時代”ともいわれる、これからの10年を迎えるにあたり、JPE5号ファンドは、今まで以上に「事業承継」と「地方創生」に焦点を当て、中小企業の資本と経営を新しい時代へとつないでいきます。

【ファンド概要】

組合名称	JPE・プライベートエクイティ5号投資事業有限責任組合
運営者	日本プライベートエクイティ株式会社 (JPE)
主たる投資対象	年商10~100億円、企業価値10~30億円の優良な中堅・中小企業で、 ① 後継者不在で“事業承継”問題を抱えている企業 ② 親会社等の“事業再編”に伴い分離・独立を求められている企業 ③ 地域や業界において再編や集約が求められている企業

< JPE5号ファンド 設立の背景・目的 >

(1) “事業承継”と“成長戦略”という視点

JPEでは、2000年の会社設立以降、日本経済を根底から支える“中小企業”にこだわり、後継者問題に悩む中小企業のオーナー経営者の事業承継の円滑な実現を、ファンドによる出資を通じて、資金面と経営面から支援してまいりました。これまで、北海道から九州まで全国で累計 27 社の優良な中小企業への投資を実行して企業価値の向上を支援、うち 21 社は、新たなオーナーへの継承や株式上場、再MBOといった形で自立を果たすなど、企業を託されて次世代へつなぐという“継承ファンド”としての実績を積み上げてきました。

最近、“親族外承継”に伴う資本面でのソリューションへのニーズがますます高まるなか、後継者不在という後ろ向きの問題を解決するというよりも、将来に向けての成長戦略も含めた前向きな経営戦略を実現するための手段として“ファンド”という役割が求められており、事業承継問題解決と成長戦略実現のための支援をさらに積極的に展開していくためにJPE5号ファンドを設立いたしました。

(2) 地域における事業承継支援ニーズの高まり

全国各地で日々高まっている事業承継問題に対して、地域金融機関においても、M&Aをはじめ、後継者教育、親族内承継、相続対策等といったソリューション業務への取り組みが進んでいます。ただ、親族外承継のすべてがM&Aで解決できるものではなく、支援業務の展開が進めば進むほど、その対応にあたり、資本面での柔軟なソリューションが必要であるとの認識が高まっています。そうしたなか、“ファンド”という機能は、地域金融機関の事業承継支援業務の進化・拡大するための有効なツールとなっています。

特に、地域金融機関が、取引先企業のライフステージに応じて“金融仲介機能”をさらに発揮するにあたって、自行だけでは対応できないソリューションを“ファンド”という外部機関との連携で補完することは、地域に新しい資金や人材、情報が入り、地域の活性化につながるだけでなく、巡り巡って、優良な中小企業を地元に残して成長させるという意味でも重要な役割を果たします。

JPE5号ファンドも、各出資者と“事業承継支援”の資本面でのパートナーとしての連携を進め、各地域にて中小企業の事業承継問題に先進的かつ実践的に取り組んでまいります。特に、中長期的な視点が不可欠な事業承継問題に対して、地域金融機関が地元で継続的に関与する仕組みをファンドを通じて構築し、“事業承継ファンド”を起点とした成功事例を各地域で共に創り上げることで、地域金融機関の新たなビジネスモデルを確立、展開することを目指します。

(3) 事業承継ファンドを核とした有機的な連携

JPE5号ファンドには、地域金融機関や信託銀行などの金融機関の方々からご出資をいただいておりますが、その目的は、出資運用にとどまらず、営業上の施策や連携の一環でもあり、具体的には、『投資候補案件の紹介』、『LBOファイナンスの提供』、『引退するオーナー経営者の資産運用』、『投資先や投資候補先へのM&A情報の提供やビジネスマッチング』なども連携して行っています。

JPE5号ファンドを“核”として有機的に連携することで、各々の事業承継に関わるビジネスチャンスを拡大、新たな収益機会を創出するなど、中小オーナー企業に対するソリューションビジネスを友好的かつ戦略的に展開していくことを企図しています。

特に、事業承継ファンドを起点としたソリューションの展開は、地域において過度な金利競争に陥ることなく、地元の優良な中小企業への新たな融資機会が生まれるなど、フィービジネスにとどまらず、金融機関の本来業務である融資の残高を地元で増やししながら、企業の存続と成長を支援するという新しいビジネスモデルを構築することが可能になると考えており、JPEでは、出資者、投資先企業、オーナーといった、JPE5号ファンドに関わる全ての当事者が“Win-Win”の関係を構築できる枠組みを目指します。

以上、JPEでは、“志を継いで、夢をカタチに。夢を継いで、新たなる時代へ”という企業理念の下、JPE5号ファンドを通じて、中小企業や国内産業の世代交代を資本面から支援、次の世代へと継承していくことに努めてまいります。

□ 日本プライベートエクイティ株式会社 <https://www.private-equity.co.jp/>

本社所在地	東京都千代田区九段北1丁目14番21号 九段アイレックスビル 6F
設立	2000年10月
資本金	6,000万円
代表者	代表取締役社長 法田 真一
事業内容	中堅・中小企業の事業承継や事業再編を対象としたプライベートエクイティファンドの運営、コンサルティング

【 本件に関するお問い合わせ先 】

日本プライベートエクイティ株式会社

東京都千代田区九段北1丁目14番21号 九段アイレックスビル 6F

Tel:03-3238-1726 Fax:03-3238-1639 担当: 企画部 (info@private-equity.co.jp)

以上